

名家連ニュース

令和7年7月18日(金)
発行：特定非営利活法人
名古屋市精神障害者家族会連合会
会長 池山 豊子
TEL/FAX (052) 846-5576 NO. 1048 号

— 青木聖久氏(日本福祉大学教授)からの情報提供 —

大変大変遅くなりましたが、障害年金不支給問題の一連の経緯をまとめた記事について、共同通信さんが、10日ほど前に、インターネットに掲載されています。そこから、経過を知ることができます。

年金機構がついたウソ、そして真相はうやむやにされた障害年金の不支給問題、一部の人は救済へ <https://www.47news.jp/12774020.html>

障害年金不支給問題の経過

- | | |
|-------|---|
| 3月13日 | ▶ 共同通信が社会保険労務士を対象にしたサンプル調査で、2024年に障害年金の不支給が急増した可能性を報道 |
| 4月上旬 | ▶ 日本年金機構の障害年金センター長が、不支給千数百件について判定をやり直す方針を表明(関係者の証言による) |
| 28日 | ▶ 共同通信が同センターの内部資料(集計表)に基づき、24年度の不支給割合が前年度の約2倍に増えたと報道 |
| 5月12日 | ▶ 国会質疑で年金機構理事長が24年度の集計表の存在を否定 |
| 26日 | ▶ 厚生労働省が野党の会合で集計表の存在を認める |
| 29日 | ▶ 厚労省が国会で判定やり直しを事実上、認める |
| 6月11日 | ▶ 厚労省が調査報告書で判定の仕組みを是正する方針を発表。サンプル調査で24年度の不支給割合は23年度の約1.5倍 |

このニュースは国会でも取り上げられた。ところが、野党議員の質問を受けて答弁に立った年金機構の理事長は、約2万9千の不支給件数を集計した内部資料の存在を否定。その後、立憲民主党の議員がこの集計表を入手し、厚労省に突きつけると一転、認めた。理事長は『『正式な統計に相当するデータはない』』という意味だった」と釈明した。

年金機構がついた「ウソ」はもう一つある。共同通信は3月に「複数の社労士の協力で実施した調査の結果、障害年金の不支給が急増している可能性がある」と報じていた。これを受け、年金機構が不支給の千数百件について内部でひそかに判定をやり直しているという情報があった。

年金機構は取材に対し、これを否定。ところが、やはり国会で追及されると、厚労省が「不支給と見込まれた事案について、より丁寧な審査を行った」と事実上認めた。「判定医が不支給と判断したのは確かだが、事務処理を経て正式に決定したものについて判定をやり直したわけではない」という理屈だった。

厚労省は、精神障害などで2024年度以降に不支給とした事案は原則全て点検し、必要に応じて支給する方針も示した。年金機構がひそかに判定をやり直した分では約1割の人が支給に変更されていて、同程度の人が救済される可能性がある。

今後の対応策として

- (1)判定医が不支給と判断した事案は、全て複数の判定医で審査する
- (2)判定医の「傾向と対策」のような文書は廃止。職員が判定医に等級を提案する運用もやめる—といったことも明らかにした。

最終的な統計は9月に発表される予定だが、却下を含めると不支給割合はさらに高くなる可能性がある。

障害種別で見ると、精神・発達・知的障害では不支給割合は1・9倍に増えていた。障害者団体からは「やはり何らかの意図が働いたのではないか。納得のいく説明をしてほしい」との声が上がっている。

(ヤフーニュースにも転載されています)

<https://news.yahoo.co.jp/articles/4d07158119ac6999c5805a32b25ce0d151d84faf>

年金総支給額の内訳（令和5年度）

年金の種類	支給額(概算)	割合(総額に対する)
老齢年金	約 44.5 兆円	約 83.5%
遺族年金	約 5.3 兆円	約 10.0%
障害年金	約 3.5 兆円	約 6.5%
合計	約 53.3 兆円	100.0%

出典：厚生労働省「令和5年度 厚生年金保険・国民年金事業の概況」

一番お伝えしたいことは、
多くの複雑な事情から、本来障害年金を活用しないといけない人の受給を抑制するようなことになることは、断じて避けないといけない、ということです。
ここにつきます。
また、色々と情報共有できると幸いです。
(青木聖久)